

平成22年度 荒尾市の 予算

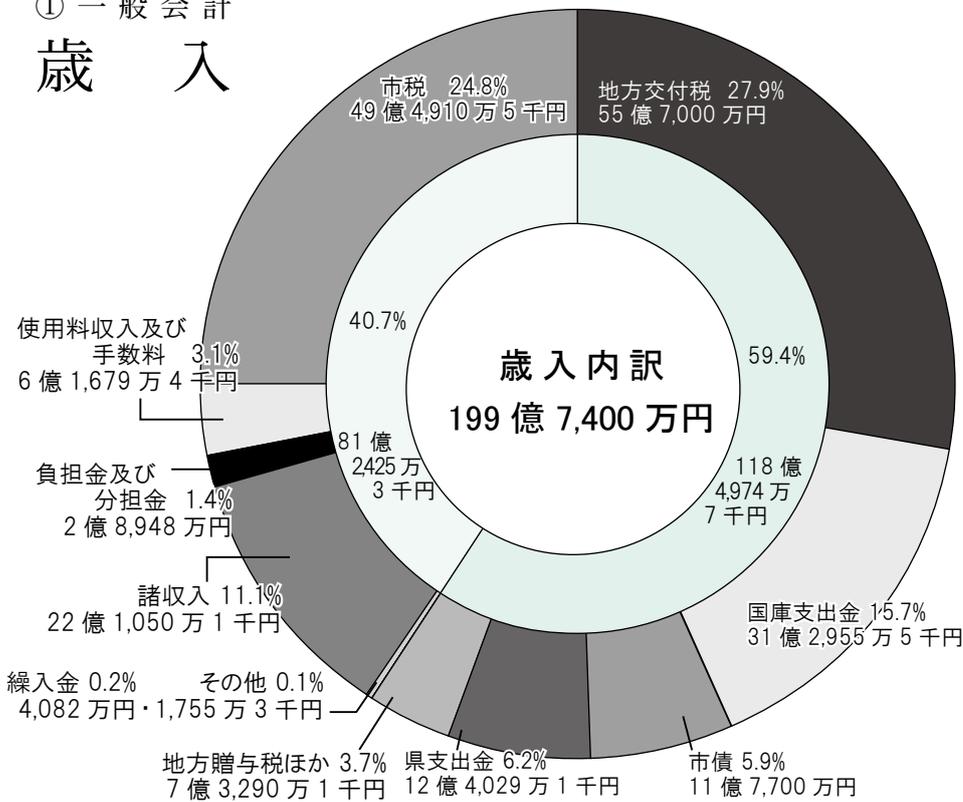


一般会計当初予算 199億7,400万円
【前年度比12億8,940万円(6.9%)の増】

■市の会計 ①一般会計、②特別会計、③公営企業会計という3つのグループで成り立っています。

①一般会計 市の会計の中心をなすもので、行政運営の基本的な事業に使い、市政の基本となる会計です。市税などでまかなわれています。

①一般会計 歳入



※端数処理の関係で、割合の合計は100%になりません。

□**依存財源**とは 国や県の意思によつて額が決められ、交付または割り当てられるお金
【地方交付税】国税(所得税、酒税、法人税、消費税、たばこ税)の一部を各地方公共団体間における財政力の不均衡を調整するため、一定の基準により国が配分するもの

【**国庫(県)支出金**】特定の事業を行うために国(県)から交付されるお金
【地方譲与税】国税として徴収した地方道路税、自動車重量税を一定の基準により地方公共団体に分配するお金

【**市債**】道路整備や公共施設建設など大規模な事業を実施する際の財源として国や銀行などから借り入れることが認められているお金で、その返済が一会計年度を超えるもの

□**自主財源**とは 市が自主的に収入できるお金

【**市税**】市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税など

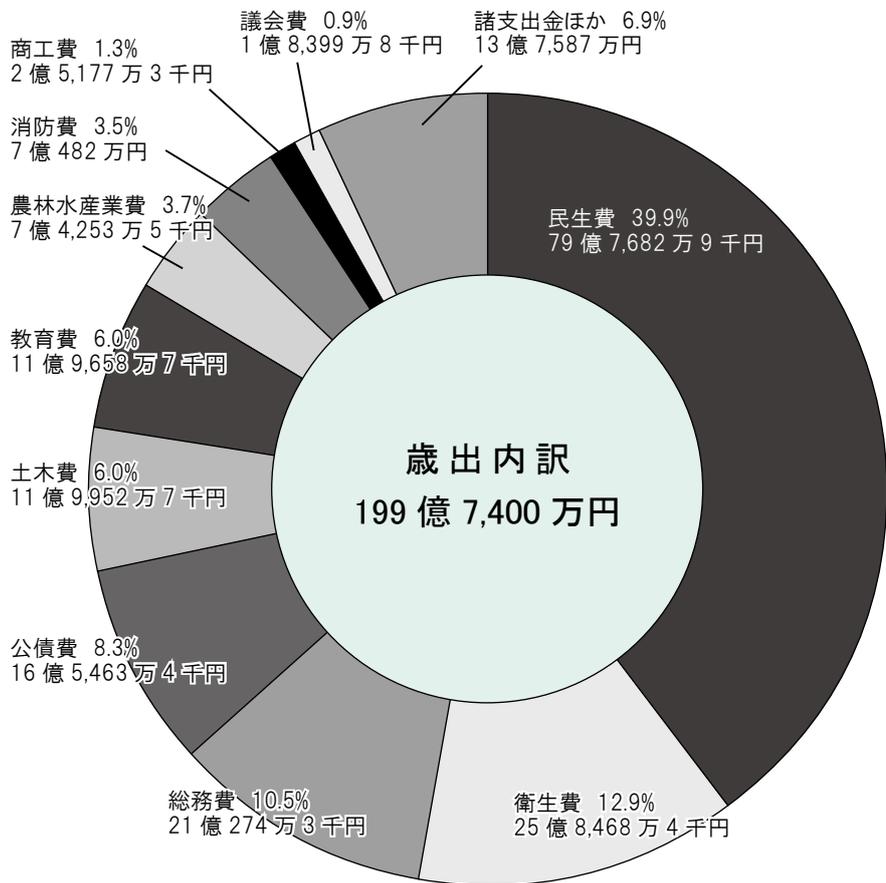
【**負担金及び分担金**】特定の事業に充てるため、その事業の利益を受ける者から徴収するお金の使用料や住民票等証明書の交付にかかる手数料

【**諸収入**】貸付金元利収入、インフルエンザ予防接種実費徴収金など

【**繰入金**】特別会計や基金などから繰り入れるお金

※端数処理の関係で、割合の合計は100%になりません。

① 一般会計 歳出



【民生費】79億7,682万9千円
 市民に一定水準の生活と安定した社会生活を保障するための経費。高齢者や障がい者、乳幼児のための福祉や生活保護などに使われる費用
 ・生活保護にかかる費用 15億9,845万4千円
 ・国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、介護保険特
 別会計および後期高齢者医療特別会計への支出 14億2,259万9千円
 ・子ども手当・児童手当の支給にかかる費用 11億4,688万4千円 など
【衛生費】25億8,468万4千円
 市民が健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費。各種検診や予防接種、公害対策、ごみの収集・処理、リサイクル、その他内部管理事務などに使われる費用
 ・市役所の内部管理事務費および人件費、特別職給などにかかる費用 11億4,455万3千円
 ・市税の賦課徴収など税務にかかる費用 2億3,967万5千円
 ・住民情報システムや情報管理にかかる費用 1億4,289万6千円 など
【公債費】16億5,463万4千円
 市の借入金を返済する費用
 ・道路、公園、港湾、市営住宅建設など土木費のため借り入れたものの元金返済にかかる費用 6億1,764万3千円
 ・借入金の利子にかかる費用 2億9,212万5千円
 ・学校の建設など教育費のため
【農林水産業費】7億4,253万5千円
 農林水産業の振興や農道、漁港等の維持整備に使われる費用
 ・農業や水路の整備など農地にかかる費用 6億1,800万8千円
【土木費】11億9,952万7千円
 道路、公園、港湾、市営住宅等の維持建設などに使われる費用
 ・道路の維持管理、改良整備など道路橋梁にかかる費用 4億2,267万7千円
 ・公共下水道会計への支出 4億764万2千円
 ・市営住宅の維持管理、改良整備にかかる費用 1億8,197万9千円
【教育費】11億9,658万7千円
 幼稚園、小・中学校等の学校教育、文化財保護、図書館などの社会教育、スポーツ振興などに使われる費用
 ・教育委員会の運営や内部事務にかかる費用 2億882万円
 ・小学校、中学校の施設維持管理、教育振興にかかる費用 2億9,970万3千円
 ・万田坑や宮崎兄弟生家等の文化財保護、公民館、図書館など社会教育にかかる費用 2億1,790万円
【消防費】7億482万円
 消防、水防、災害対策、救急活動などに使われる費用
【商工費】2億5,177万3千円
 商工業の振興、観光事業などに使われる費用
【議会費】1億8,399万8千円
 市議会議員の報酬や市議会の運営活動に使われる費用
【諸支出金ほか】13億7,587万円
 競馬組合の一時貸付金13億円ほか

歳出予算を市民1人当たり換算してみると…
※人口56,456人(平成22年3月31日現在)

民生費	141,293円	農林水産業費	13,152円
衛生費	45,782円	消防費	12,484円
総務費	37,246円	商工費	4,460円
公債費	29,308円	議会費	3,259円
土木費	21,247円	諸支出金ほか	24,371円
教育費	21,195円	合計	353,797円

② 特別会計

特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもってその歳出に充てるものです。荒尾市には 5 つの特別会計があります。

国民健康保険特別会計 (48.6%)

74 億 6,219 万 8 千円
前年度比 2.6% 増

平成 19 年度、20 年度ともに基金を取り崩して単年度の赤字を補てんし、収支均衡を保った状況です。よって国保税率の見直しを行いました。今後も特定健診などの受診率向上を図るとともに、効果的な保健事業に取り組むなどにより、医療費の適正化に努めます。

介護保険特別会計 (33.4%)

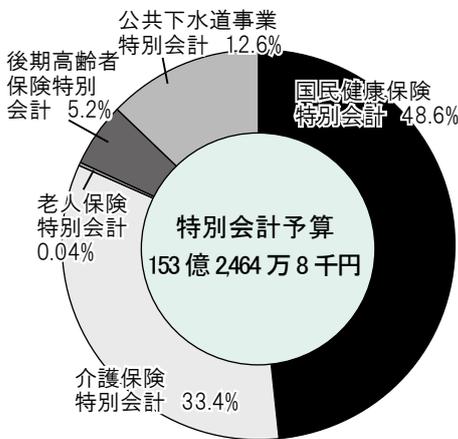
51 億 1,287 万 1 千円
前年度比 1.7% 増

平成 12 年度の制度施行以来、高齢化社会の進展と制度の普及とともに、介護サービスの利用が拡大しています。より適切なサービスを確保しつつ、給付の適正化も進め、制度の安定と信頼感向上を図ります。また、介護予防を推進し、地域の総合的なサービス構築のために、引き続き地域包括支援センターの機能強化に努めます。

老人保健特別会計 (0.04%)

606 万 3 千円
前年度比 58.8% 減

後期高齢者医療制度移行に伴い、今年度で廃止予定です。今年度予算は未請求分の清算などを行うものです。



※端数処理の関係で、割合の合計は 100% になりません。

後期高齢者医療特別会計 (5.2%)

8 億 1,091 万 6 千円
前年度比 10.3% 増

制度が施行された平成 20 年度の後期高齢者医療費総額は、前年度の老人医療人医療費と比較して 2.3% 上昇しています。1 人当たり医療費では、本市が県下で最も高く、医療費適正化が緊急の課題です。制度は平成 25 年度から新制度へ移行する方針とされていますが、それまでの間は必要とする医療を適切に受けられる環境整備に努めます。

公共下水道事業特別会計 (12.6%)

19 億 3,260 万円
前年度比 1.6% 減

いまだ累積赤字を抱えています。単年度では黒字が続いていて、累積赤字は毎年度削減されてきています。

処理人口普及率は平成 20 年度末で 65.1% となり、県平均の 59.3% を上回っています。この事業は市民の健康で快適な生活環境の保全や公共用水域の水質汚濁防止など、豊かな自然を育むためにも重要です。今年は増永、蔵満、原万田地区を中心として整備を推進します。

③ 公営企業会計

民間企業と同じように、事業で収益をあげて、そこで賄われる会計です。荒尾市には 2 つの公営企業会計があります。

水道事業

収益的収支予算

総収益 8 億 5,920 万 6 千円
総費用 8 億 837 万 3 千円
差し引き 5,083 万 3 千円の利益

大牟田市と共同の浄水場建設や導水管および送水管の整備などを、引き続き進めます。また、通常の維持管理費のほかに、老朽管の更新工事も計画的に施行します。

病院事業

収益的収支予算

総収益 56 億 1,717 万 5 千円
総費用 53 億 4,548 万 8 千円
差し引き 2 億 7,168 万 7 千円の利益

平成 20 年度策定の「荒尾市民病院中期経営計画」に基づき、地域がん診療連携拠点病院、地域医療支援病院、基幹型臨床研修病院などの指定を受けるなど、医療の質の向上に努めています。

医師確保については、本年度増員することができました。今後も継続的に活動します。また、看護師の確保対策も含め、奨学生制度や、院内保育所の設置を実施しました。

経営面では、効率的な病床管理を行う専門チームを編成するなどの取組により、入院患者確保につなげていきます。また、診療報酬が改定されましたので、内容に即した対応を行います。病院健康管理センターの特定健診や運動指導についても、市民の健康の維持・増進のために拡充します。費用対策としては、人件費の適正化や後発医薬品の推進などに努めます。今後も、急性期中核病院として、地域の医療レベルの向上や患者を守るための地域医療連携の強化に力を注ぎながら、経営改善とサービス向上にいつそう取り組みます。